

第1回 宮城県選挙期間中の情報流通の  
諸課題への対処に関する検討会

# ファクトチェック 実施の際の課題 および 県庁の情報発信の 在り方について

NPO法人メディアージ

常務理事 漆田義孝

# NPO法人メディアージュについて

仙台に拠点、役員7名、ボランティアメンバー10名程度で完全非営利の小さな団体です。

- 東日本大震災をきっかけに2011年3月に創立、情報発信とメディアリテラシー向上などを目的としたNPO団体(2012年8月に法人として認証)
- 2013年の公職選挙法改正(インターネット選挙運動の解禁)をきっかけに、仙台・宮城の選挙における独自の取材・情報発信を開始
- あわせて「政治について誰もが気軽に話せる場づくり」のためのイベント等を不定期で開催。仙台市の沿道利活用の社会実験などにも参画。
- 地元新聞社やテレビ局と連携した選挙関連企画、選挙特番への出演。
- 宮城県選挙管理委員会の事業にもファシリテーターとして参加。
- 本格的な「ファクトチェック」の公表は、2025年の宮城県知事選が初。



## ■ 初回に向けて考えた内容

1. 選挙とインターネットのトレンド
2. ファクトチェックの発信は、どこからすべきか
3. ファクトチェックのために必要な情報とは

## ■ 選挙とインターネットのトレンド

- 弊団体としては、デマ・フェイクの流布に限らず、インターネット上における選挙に関する情報発信が、公職選挙法が担保する選挙の公平性を損ねるような形で行われている現状全般に対して憂慮しています。

# 選挙とインターネットのトレンド

- インターネット選挙解禁以降も2020年ごろまでは、日本国内におけるインターネット上のトレンドは、得票や選挙結果には直結しないという見方をされてきた。しかしここ数年でその定説は覆され、実際の選挙結果を左右する主要因として認識されるようになった。
- 2024年の東京都知事選(石丸旋風)および兵庫県知事選挙(立花孝志現象)を契機として、特定の候補をPRしたり、逆に攻撃・中傷するような情報が、動画投稿サイトを中心にSNS上でも席卷するようになった。
- 要因は、以下のようなものが挙げられる(仮説・いずれも2023年ごろから)。
  - A) ショート動画(スマホ視聴に特化した短い動画)の流行、収益化の対象に
  - B) もともと政治ネタと親和性の高かったX(旧Twitter)の投稿収益化が可能に
  - C) 生成AIの普及によってシナリオ作成や音声読み上げが容易になり、フェイク画像や動画の生成も可能に。

# 選挙とインターネットのトレンド

## 収益化は簡単

- 右の図は、昨年の宮城県知事選で弊団体が全立候補者を対象に実施したインタビュー動画の一覧（他にダイジェスト版や文字起こし記事なども公開）。  
→特定の候補にアクセスが集中していることがわかる。
- 動画投稿サイトのチャンネル登録者数は、まず政治と関係のない動画を投稿し、そこにプロモーション（有料の宣伝）をかけることで容易に増やすことができる。  
→ユーザーが多い＝他ユーザーにも表示されやすくなる
- 実際取材する労力をかけることなく、パソコンやスマートフォン上で作業が完結する「切り抜き動画」を作り続ければ、プロモーション費の数倍の収益（リターン）を得ることが容易になる。

<input type="checkbox"/>		【宮城県知事選2025】「誰一人取り... 2025年10月26日投開票の宮城県知事選挙に立候補している伊藤修人候補（いとう...	公開	2025/10/12 公開日	845	0
<input type="checkbox"/>		【宮城県知事選2025】「若い人も高... 2025年10月26日投開票の宮城県知事選挙に立候補している遊佐美由紀候補（ゆさ...	公開	2025/10/12 公開日	1,095	8
<input type="checkbox"/>		【宮城県知事選2025】「遷都して仙... 2025年10月26日投開票の宮城県知事選挙に立候補している金山屯候補（かなやま...	公開	2025/10/12 公開日	837	3
<input type="checkbox"/>		【宮城県知事選2025】「宮城を世界... 2025年10月26日投開票の宮城県知事選挙に立候補している和田政宗候補（わだま...	公開	2025/10/12 公開日	16,255	88
<input type="checkbox"/>		【宮城県知事選2025】「次の4年で... 2025年10月26日投開票の宮城県知事選挙に立候補している村井嘉浩候補（むらい...	公開	2025/10/12 公開日	1,220	18
<input type="checkbox"/>		宮城県知事選2025候補者の独自イン... 2025年10月9日告示、26日投開票の宮城県知事選挙について、NPO法人メディア...	公開	2025/10/11 公開日	569	0

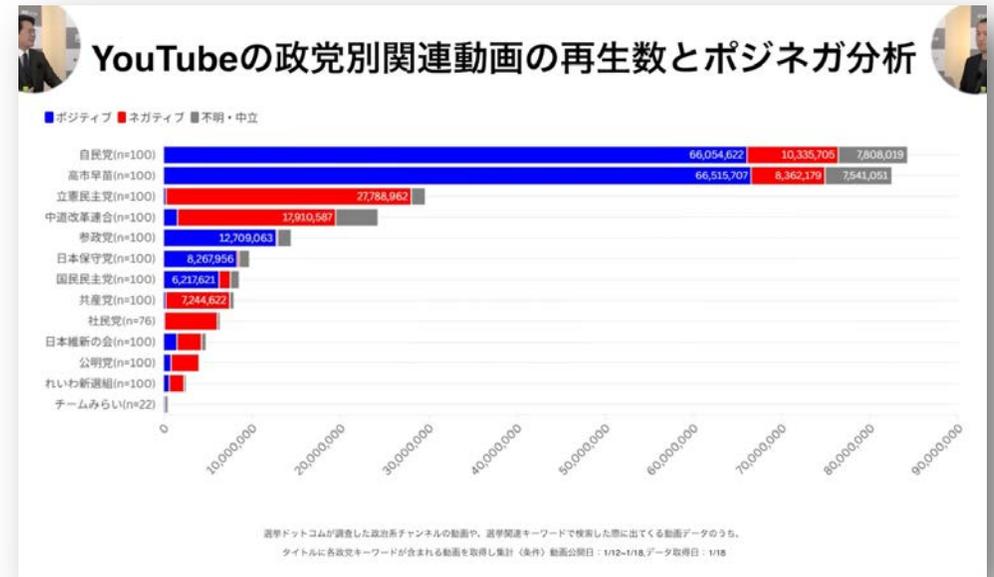
# 選挙とインターネットのトレンド

## 2026年衆院選における宮城県内の状況

- 宮城2区の候補者が中指を立てるフェイク動画が流布され、法的措置を取るという報道がなされた。
- 宮城4区における各候補者について、本人の動画をもとに誹謗中傷合戦が繰り広げられたが、デマやフェイクではなかった。
- 結果を踏まえれば全国的な情勢の範囲内であり、宮城県知事選を踏まえて警戒していたような状況にはならなかった。
- 全国的には新党に対するネガティブキャンペーンやフェイク動画が急速に広まった。

➤ 参考:選挙ドットコム最新・政党データ分析で判明した「保守優位」と「二極化」! 選挙ドットコム・鈴木が衆院選を占う先行指標を解説

<https://go2senkyo.com/articles/2026/01/24/127813.html>



※左記の記事より引用

# ■ 選挙とインターネットのトレンド

## ターゲットは国政選挙よりも地方の首長選挙？

- 特定のトレンドを作り出し収益化を狙うという点においては、選挙区や話題が分散する国政選挙より、首長選挙が狙いやすいのではないかと。
- 実際の報道でも、選挙区外(主に東京)からの情報発信が多数を占めているという指摘がある。
  - 参考1: 河北新報 - 「土葬」は1・7万回超 宮城県知事選についての「X」投稿 関東からの発信が4割を超える  
<https://kahoku.news/articles/20251010khn000127.html>
  - 参考2: 上毛新聞 - 群馬・前橋市長を巡るSNS投稿は“県外から”が大多数？ 東京3割、群馬は… X(旧ツイッター)を分析《前橋市長選挙2026》  
<https://www.jomo-news.co.jp/articles/-/843195>

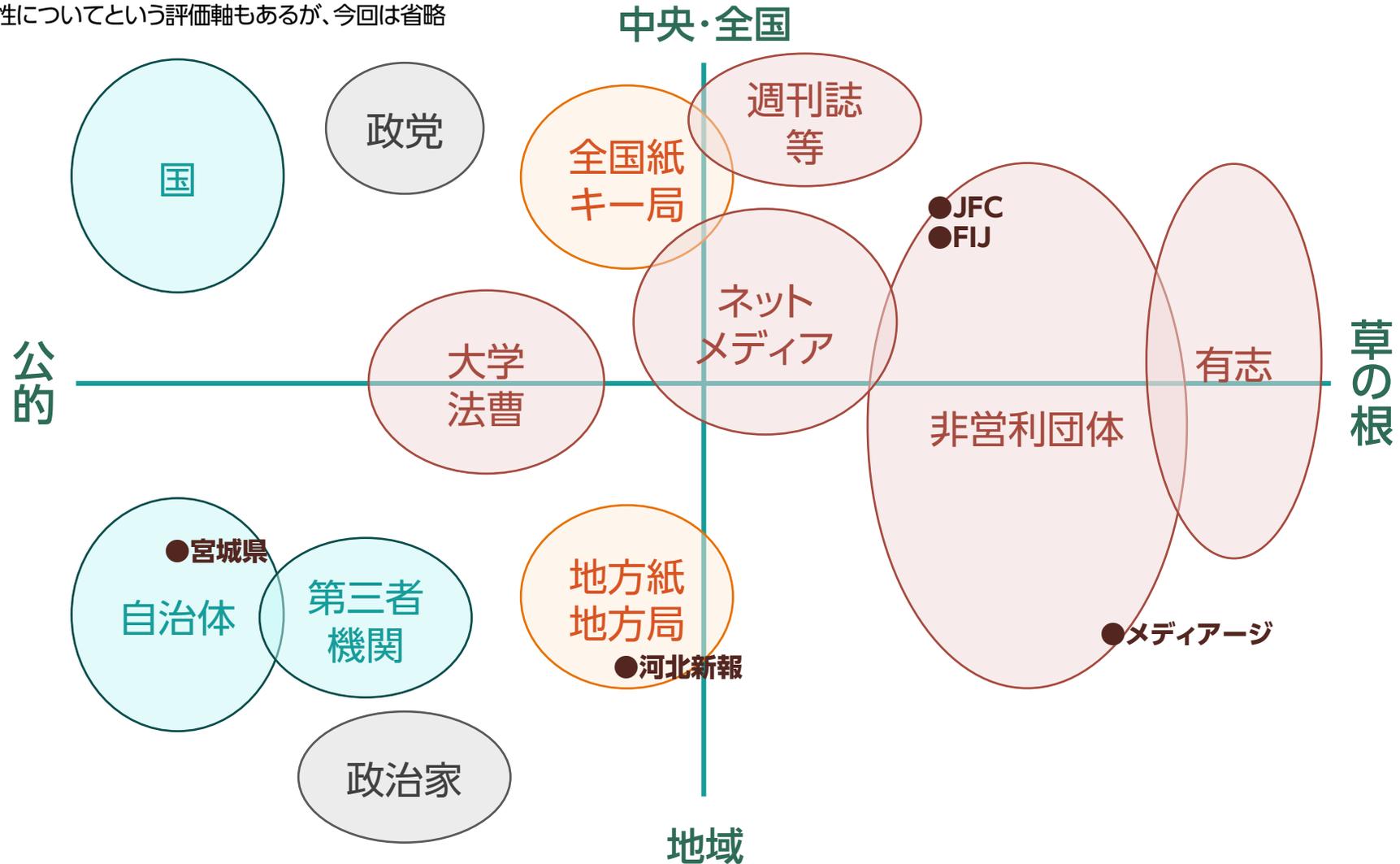
# ■ 選挙とインターネットのトレンド

## 今後について

- 大前提として、インターネットを活用した政治・選挙に関する言論、議論の活性化は、歓迎すべきものであり、いたずらに制限を課したり、押さえつけるべきものであってはいけない。
- しかし言論を歪めたり、社会の分断をことさらに煽るような情報への対策・規制は必要。
- その対策の基準として **「公平性」** と **「ファクト」** の観点が重要になる。
  - ✓ **「公平性」** 担保のためには、プラットフォーム規制、働きかけが必須
  - ✓ **「ファクト」** を大切にするためには、有権者が惑わされないための適切な情報発信が必要

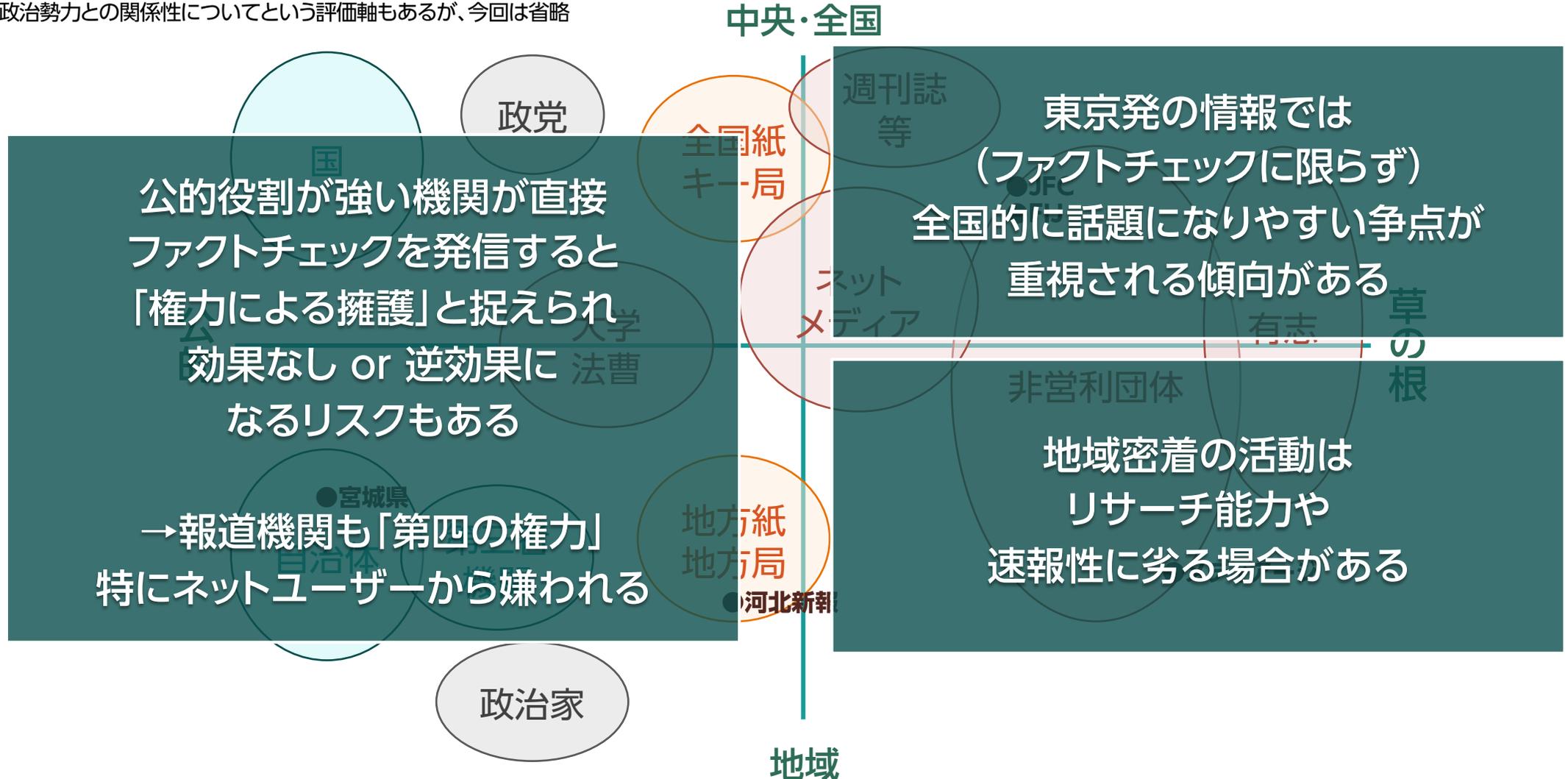
# ファクトチェックの発信は、どこからすべきか

※特定の政治勢力との関係性についてという評価軸もあるが、今回は省略



# ファクトチェックの発信は、どこからすべきか

※特定の政治勢力との関係性についてという評価軸もあるが、今回は省略



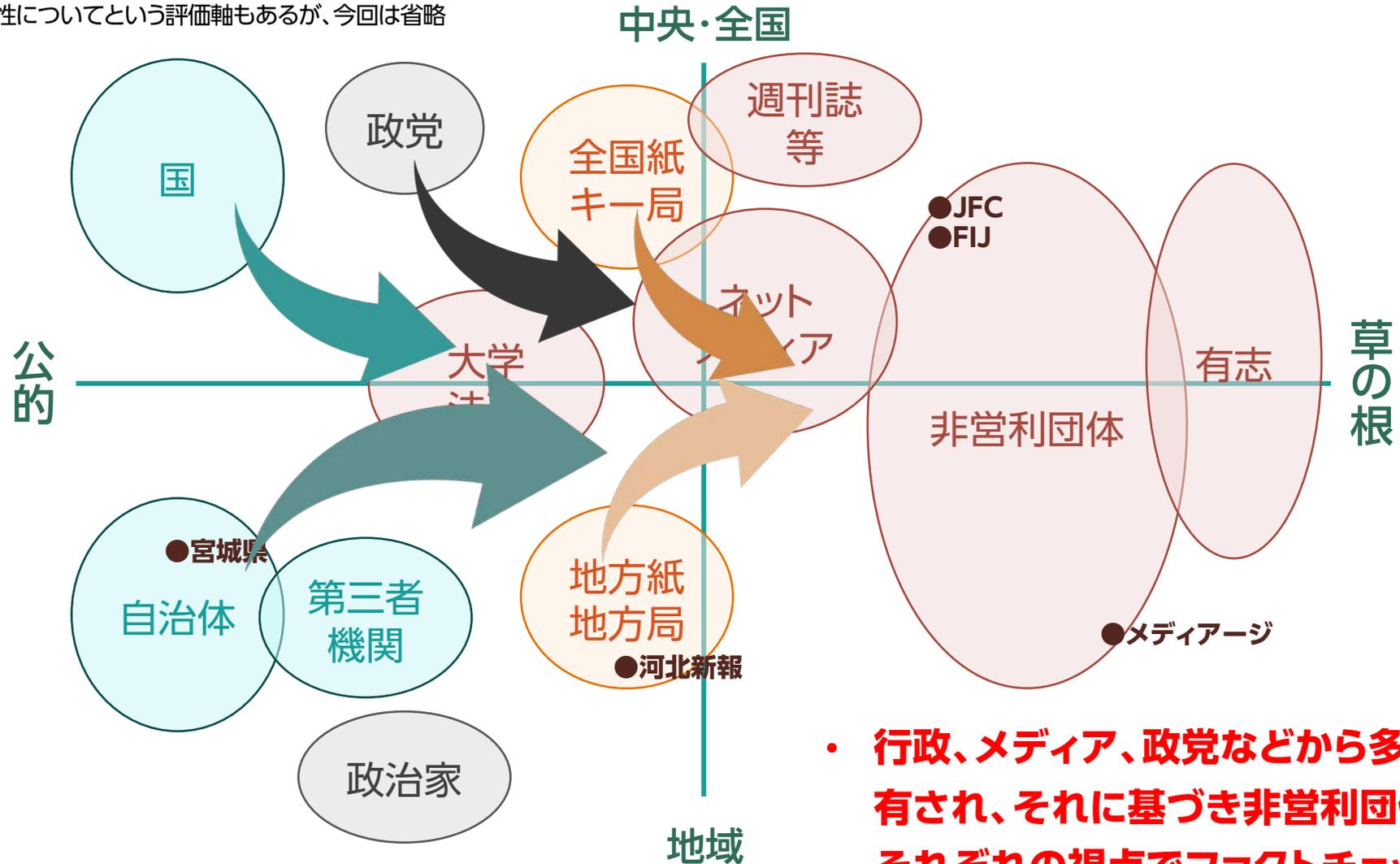
# ■ファクトチェックの発信は、どこからすべきか

## ●行政機関など「権力」と見られる側からのファクトチェック情報発信はすべきか？

- 選挙に際して煽動的な情報が拡散される背景には、既存権力への不信感という背景があることに留意が必要。
- 行政や政治家などからの火消しの情報発信は、火に油を注ぐ可能性がある。
- では発生したデマに対して、こういった属性から正しい情報を発信すべきなのか？ が今後の課題。

# ■ファクトチェックの発信は、どこからすべきか

※特定の政治勢力との関係性についてという評価軸もあるが、今回は省略



- 行政、メディア、政党などから多様な情報が共有され、それに基づき非営利団体や有志等がそれぞれの視点でファクトチェックする？

# ■ファクトチェックのために必要な情報とは

## ●ファクトチェックのプレイヤーとは

- ファクトチェックの主体は有権者個人そのものであるのが理想で、代理でしかるべきチェック能力を持つ団体がファクトチェックをする場合も、なるべく有権者に近い存在であることが望ましい。
- 複数の立場・視点でのファクトチェックが存在することが望ましい？  
→情報が錯綜すると、結果的に混乱する可能性はある

## ●プレイヤーは複数の情報を見比べて正誤を判断する

- 行政が「この情報が真実です」と公表しても、それは参考にならない。
- むしろ重要なのは、具体的な数字などの統計データ、記者会見の発言録などのエビデンス。「行政文書は黒塗りされている」などの先入観を取り払う客観的なデータを提示できるかどうか重要。

# ■ファクトチェックのために必要な情報とは

## ●行政はファクトチェックよりも、日々の情報発信を強化すべき

- 知事選を例に取れば、県民が県のエネルギー政策、外国人政策、水道運営などに対してどの程度知識を有していたか。→ほとんどは「知らない、関心がない」
- **政治、行政への「無関心」こそ、本当に対策が必要。  
県政の情報発信についての抜本的な見直しを図ってほしい。**
- 正しい知識があれば、誤情報の拡散も抑えられる。



弊団体では、仙台市政だよりを「勝手に読む」取り組みなども行っている

## ●行政の情報発信のアップデートが必要

- 行政の情報発信は、郵送物など従来型の広報物が中心で、LINEやスマホアプリなども活用しているが、自発的な同意を求めてのプッシュ型の情報が多く、若い世代をはじめ多くの県民に届いているとは言い難い。
- Youtubeの活用など、時代に即した見られる媒体への発信を定期的(数年に一度)見直すなどの柔軟性や、コンテンツマーケティング的発想の導入など意欲的な挑戦も必要ではないか。